

1 収入及び支出の状況

(1) 平成27年度一般会計予算執行状況(平成27年9月30日現在)

【歳入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	82億2,100万円	23.3	48億7,079万円	59.2
2 地方譲与税	3億9,500万円	1.1	1億2,160万円	30.8
3 利子割交付金	1,700万円	0.0	685万円	40.3
4 配当割交付金	4,000万円	0.1	933万円	23.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500万円	0.1	0円	0.0
6 地方消費税交付金	11億0,000万円	3.1	8億1,586万円	74.2
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0.1	971万円	38.8
8 自動車取得税交付金	6,400万円	0.2	2,552万円	39.9
11 地方特例交付金	3,200万円	0.1	3,344万円	104.5
12 地方交付税	102億3,229万円	28.9	70億5,697万円	69.0
13 交通安全対策特別交付金	1,000万円	0.0	524万円	52.4
14 分担金及び負担金	4億9,193万円	1.4	1億7,531万円	35.6
15 使用料及び手数料	5億5,113万円	1.6	2億7,974万円	50.8
16 国庫支出金	32億9,195万円	9.3	13億0,716万円	39.7
17 県支出金	21億4,001万円	6.0	3億5,797万円	16.7
18 財産収入	2億1,019万円	0.6	1億7,609万円	83.8
19 寄 附 金	4億4,222万円	1.3	1億4,232万円	32.2
20 繰 入 金	10億4,152万円	2.9	5,516万円	0.0
21 繰 越 金	12億4,508万円	3.5	12億4,508万円	100.0
22 諸 収 入	15億0,830万円	4.3	1億4,308万円	9.5
23 市 債	42億9,030万円	12.1	840万円	0.2
歳 入 合 計	353億7,392万円	100.0	168億4,562万円	47.6

【歳出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億3,671万円	0.7	1億2,665万円	53.5
2 総 務 費	49億5,744万円	13.9	11億4,852万円	23.2
3 民 生 費	88億2,971万円	25.0	33億9,084万円	38.4
4 衛 生 費	51億0,620万円	14.4	23億2,865万円	45.6
5 労 働 費	6,653万円	0.2	4,201万円	63.1
6 農林水産業費	16億4,746万円	4.7	5億1,597万円	31.3
7 商 工 費	20億1,047万円	5.7	9億9,485万円	49.5
8 土 木 費	32億7,364万円	9.3	10億4,714万円	32.0
9 消 防 費	7億8,573万円	2.2	4億2,716万円	54.4
10 教 育 費	42億1,031万円	11.9	14億1,509万円	33.6
11 災害復旧費	922万円	0.0	219万円	23.8
12 公 債 費	42億1,764万円	11.9	22億2,408万円	52.7
14 予 備 費	2,286万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	353億7,392万円	100.0	136億6,315万円	38.6

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成27年度特別会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執行率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	78億7,500万円	31億5,379万円	40.0	31億7,047万円	40.3
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億5,150万円	1億2,452万円	49.5	1億1,333万円	45.1
後期高齢者医療特別会計	7億5,270万円	3億7,882万円	50.3	3億6,885万円	49.0
介護保険特別会計	61億3,665万円	24億5,578万円	40.0	23億9,037万円	39.0
市営駐車場事業特別会計	2,245万円	1,245万円	55.5	616万円	27.4
簡易水道事業特別会計	2億4,210万円	8,676万円	35.8	8,442万円	34.9
合 計	152億8,040万円	62億1,212万円	40.7	61億3,360万円	40.1

(注) 1 27年前期とは、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間をいいます。

2 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成27年9月30日現在）

区 分	平成27年度 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)
市民税等収入済額	48億7,079 万円
1人当たり負担額	70,041 円
1世帯当たり負担額	179,860 円

(基礎数値) 人 口 69,542 人
世帯数 27,081 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	48,123,395 m ²
建 物	369,977 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	13 件
車 両	231 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,925 万円
債 権	94 万円
基 金	125億4,233 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	33億2,123 万円
減債基金	17億3,097 万円
職員退職手当基金	19億6,946 万円
まちづくり基金	27億5,977 万円
ふるさと創生基金	1億5,615 万円
文化振興基金	1億3,443 万円
福祉基金	5億1,818 万円
美術等振興基金	1億4,997 万円
老人保健福祉施設建設基金	1億2,729 万円
地域振興開発基金	1億4,065 万円
さくら基金	3,014 万円
高遠さくらホテル整備等基金	1億 588 万円
過疎地域振興基金	2億5,578 万円
国民健康保険基金	0 円
診療所整備等基金	8,349 万円
介護給付費準備基金	1億 434 万円
ふるさと応援基金	5,215 万円
ごみ処理施設整備基金	9億 248 万円

（２）市債の状況

【一般会計】

総 務 債	1億8,002万円
民 生 債	2億5,069万円
衛 生 債	2億7,802万円
労 働 債	0円
農 林 水 産 業 債	9億8,683万円
商 工 債	172万円
土 木 債	33億1,682万円
公 営 住 宅 債	4億1,388万円
消 防 債	3億5,088万円
教 育 債	18億2,345万円
過 疎 対 策 債	23億5,564万円
合 併 特 例 債	68億1,724万円
災 害 復 旧 債	4,702万円
第三セクター等改革推進債	12億3,108万円
転 貸 債	0円
減 税 補 て ん 債	5億4,159万円
臨時税収補てん債	3,557万円
臨時財政対策債	113億8,931万円
減 収 補 て ん 債	0円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1億2,016万円
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	10億 548万円

一般会計合計	300億1,976万円
特別会計合計	11億2,564万円
市債の合計	311億4,540万円

（３）一時借入金現在高の状況

平成27年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成26年度決算状況

財政指標	平成26年度	平成25年度
経 常 収 支 比 率	89.4%	89.7%
財 政 力 指 数	0.48	0.48
公 債 費 比 率	9.7%	12.0%

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ
- 公債費比率 : 一般財源に占める公債費の割合

健全化判断比率	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.41%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.41%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	12.4%	14.2%	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	60.2%	88.6%	350.00%	

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

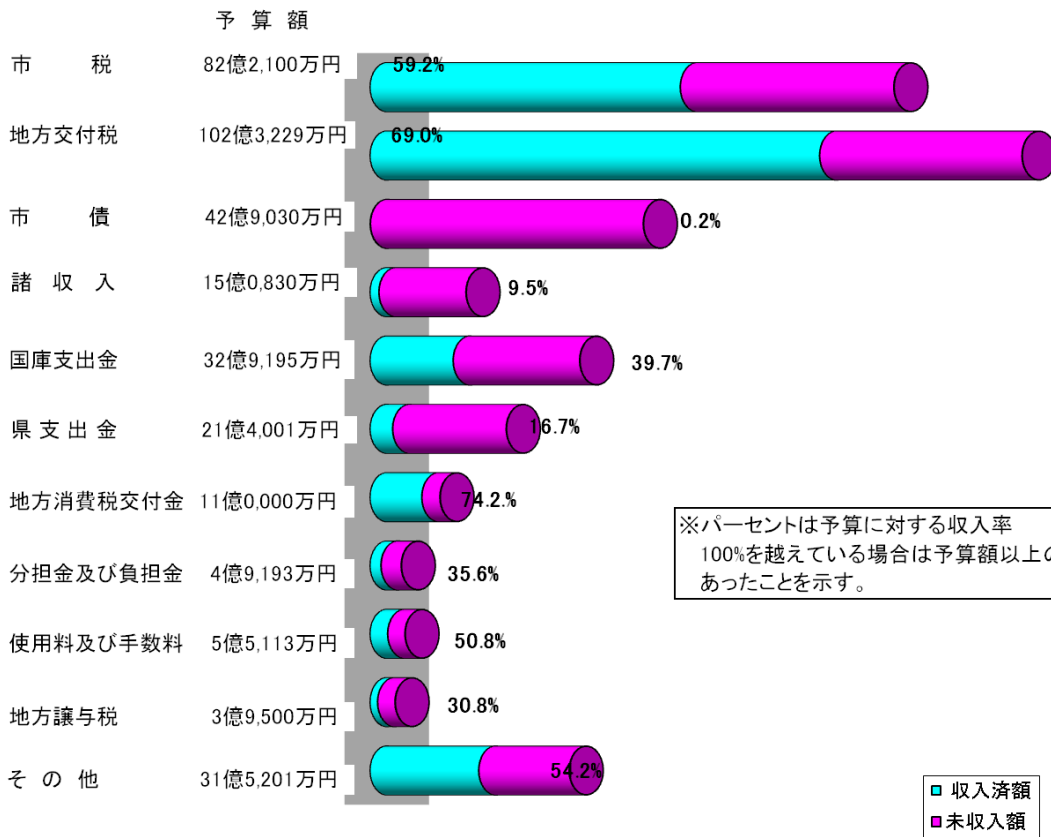
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 平成27年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 168億4,562万円

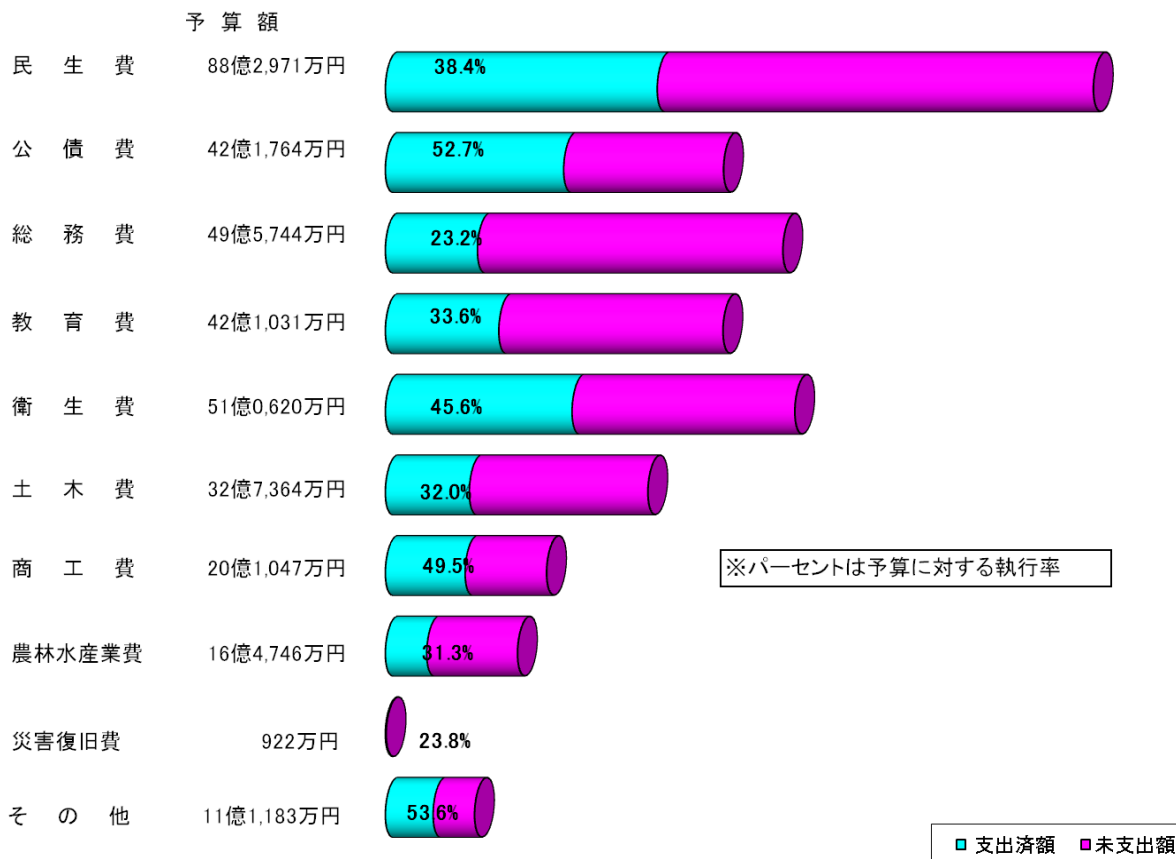
予算に対する収入率 47.6%



歳出予算の支出状況

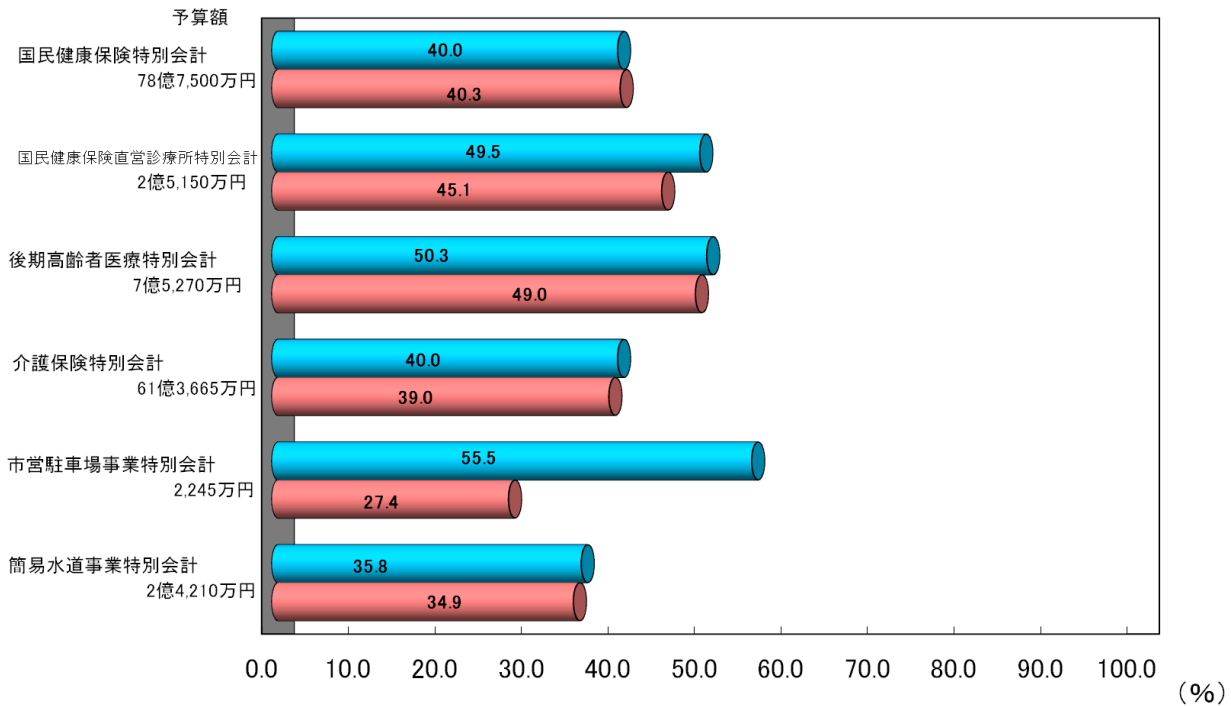
支出済額合計 136億6,315万円

予算に対する執行率 38.6%



特別会計予算の執行状況

■収入率 ■執行率



市有財産の状況

	土地	48,123,395 m ²
	建物	369,977 m ²
	無体財産 (商標登録等)	13 件
	車両	231 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,925 万円
	債権	94 万円
	基金	125億4,233 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		48億7,079万円
	市民一人当たり	70,041円
	一世帯あたり	179,860円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	300億1,976万円	431,678円
特別会計	11億2,564万円	16,186円

※平成27年9月30日現在
人口 69,542人 世帯数 27,081世帯